

記入例

様式第1号（第6条関係）

提出日 令和2年8月3日

昭和村長様

中小企業等は、本社所在地
個人事業主は、自宅の住所

申請者

住所又は〒379-1298
所在地 昭和村大字糸井388

個人事業主は、屋号等

氏名又は株式会社昭和商店
代表者氏名 代表取締役 昭和 太郎
電話番号 0278-24-5111

印

中小企業等は、代表者印
個人事業主は、個人印

昭和村経営支援助成金交付申請書兼請求書

昭和村経営支援助成金交付要綱第6条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり助成金の交付について申請します。

また、助成金の交付決定があった場合は、交付決定額の助成金の交付を請求します。

記

添付書類（確定申告等）の記載内容と、必ず合致すること。
（ア）又は（イ）のどちらか該当する方だけ記載する。

1 事業者ごとの1回限り

1 売上高等の比較

（ア）前年同月比20%以上50%未満減少している場合

A: 令和2年で売上が減少した月及び月間事業収入 5月 701,000 円
B: 前年におけるAと同月の売上額 1,000,000 円
C: 減少率 (B-A)/B x 100 【小数点以下切り捨て】 29%

Cの減少率を計算すると、29.9%であるが、少数点以下は切り捨てのため29%となる。

（イ）国の持続化給付金を受給している場合

D: 前年の総売上額 9,500,000 円
E: 持続化給付金に申請した月及び月間事業収入 6月 500,000 円
F: 前年の総売上との差額 D - (E x 12) 3,500,000 円
G: 持続化給付金給付限度額を超えた額
F - (法人: 200万、個人: 100万) 1,500,000 円

Eは50%以上減少した月である。

法人の場合、持続化給付金の給付上限額が200万円であるので、Fから200万円を差し引き、150万円 > 100万円であるから、請求額は100万円となる。

2 事業者の概要

(1) 創業年月日 昭和〇〇年 〇〇月 〇〇日
(2) 業種 〇〇〇業
(3) 資本金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 【法人の場合】
(4) 常時雇用する従業員数 〇〇〇人

(5) 書類送付先が申請者と異なる場合は送付先住所等を記載

住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇

群馬県利根郡昭和村大字〇〇〇 〇〇番地〇

氏名 株式会社〇〇〇 〇〇支店 担当 〇〇〇〇 宛て

1 売上高等の比較の（ア）に該当している場合、記載例では、減少率 29% であるので、20%以上30%未満に該当し、交付請求額は 10 万円となる。

3 請求及び振込先

対象事業名	昭和村経営支援助成金			
交付請求額	金 100,000 円			
振込先	金融機関名	〇〇銀行	支店名	〇〇支店
	口座番号	〇〇〇〇〇〇〇	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
	フリガナ	カブ シカイシヤシヨウワシヨウテン		
	口座名義	株式会社昭和商店		

※請求額の考え方

（ア）の場合	減少率【C】20%以上30%未満	10万円
	減少率【C】30%以上50%未満	20万円
（イ）の場合	法人【G】の額	上限100万円
	個人【G】の額	上限50万円

4 誓約書及び同意書

誓約書及び同意書

1. 昭和村経営支援助成金交付要綱第4条（助成対象者）の規定に該当することを誓約します。

- ・村内に主たる事業所又は事業拠点（支店を除く。）を有する中小法人及び村内に住民登録（令和2年4月1日時点）している個人事業主とする。
- ・令和元年12月までに創業し、申請日時点で事業を行っており、今後も継続する予定であること。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対象月となる令和2年1月から令和2年12月までのうち、売上高が前年の同月比で、20%以上減少した月があること。
- ・昭和村暴力団排除条例（平成24年条例第11号）第2条に規定する暴力団又は暴力団員でないこと。
- ・宗教上の組織若しくは団体でないこと。
- ・村税を滞納していないこと（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い徴収が猶予されているものは除く。）。

2. 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けた場合、助成金を返還します。

3. 村税の課税状況及び納付状況を調査することに同意します。

令和2年 ○月 ○日

氏名又は法人代表者氏名 代表取締役 昭和 太郎 印

※村処理欄（村の処理欄ですので、こちらには何も記載しないでください。）

確認日	確認者印	納税確認	
令和2年 月 日		未納額なし	未納額あり
			猶予あり・猶予なし